

業態別損益動向

【都市銀行】（特定取引勘定設置銀行4行）

1. 損益状況

（※ 主な項目については表1・2を参照）

（表1）損益状況

（単位：億円、％）

	都 市 銀 行（5行）		
	2022年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
業務粗利益	27,844	3,532	14.5
国内業務粗利益	15,259	1,462	10.6
資金利益	10,801	1,352	14.3
役務取引等利益	3,816	85	2.3
特定取引利益	593	661	-
その他業務利益	49	△ 636	△ 92.9
国際業務粗利益	12,584	2,070	19.7
資金利益	9,705	3,705	61.8
役務取引等利益	3,148	883	39.0
特定取引利益	△ 3,001	△ 4,081	-
その他業務利益	2,732	1,562	133.5
経費（△）	15,215	299	2.0
人件費（△）	5,845	306	5.5
物件費（△）	8,442	△ 74	△ 0.9
税金（△）	928	67	7.8
実質業務純益	12,628	3,233	34.4
うち国債等債券関係損益	△ 3,982	△ 5,148	-
コア業務純益	16,610	8,381	101.8
除く投資信託解約損益	13,587	5,997	79.0
一般貸倒引当金繰入額（△）	59	△ 670	△ 91.9
業務純益	12,570	3,903	45.0
臨時損益	3,185	75	2.4
個別貸倒引当金繰入額（△）	996	1,147	-
貸出金償却（△）	187	△ 47	△ 20.1
株式等関係損益	2,113	13	0.6
貸倒引当金戻入益	696	△ 188	△ 21.2
償却債権取立益	149	△ 164	△ 52.3
その他	1,410	1,513	-
経常利益	15,755	3,977	33.8
特別損益	△ 23	△ 429	-
税引前中間純利益	15,732	3,548	29.1
法人税、住民税及び事業税（△）	2,941	117	4.1
法人税等調整額（△）	1,393	310	28.6
中間純利益	11,399	3,121	37.7

（注）業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、国内業務部門と国際業務部門ともに増加したことから、2兆7,844億円（前中間期比3,532億円、14.5%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、2兆506億円（前中間期比5,058億円、32.7%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、1兆801億円（前中間期比1,352億円、14.3%増）と増加した。内訳をみると、有価証券利息配当金が3,202億円（同1,299億円、68.3%増）と増加したこと等から、資金運用収益は1兆1,379億円（同1,306億円、13.0%増）と増加した。また、社債利息が減少したこと等から、資金調達費用は577億円（同46億円、7.4%減）と減少した。

国際業務部門においては、9,705億円（前中間期比3,705億円、61.8%増）と大幅に増加した。内訳をみると、貸出金利回りの上昇等を要因として貸付金利息が1兆4,087億円（同8,321億円、144.3%増）と大幅に増加したことや、有価証券利息配当金の大幅な増加等により、資金運用収益は2兆5,030億円（1兆5,406億円、160.1%増）と大幅に増加した。また、資金調達費用は、預金利回りの上昇等を要因とする預金利息の大幅な増加等により1兆5,325億円（同1兆1,700億円、322.8%増）と大幅に増加した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、3,816億円（前中間期比85億円、2.3%増）と増加し、国際業務部門においても、3,148億円（同883億円、39.0%増）と増加したことから、6,964億円（同968億円、16.1%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門において収益超過に転じたものの、国際業務部門において損失超過に転じたことから、全体としても△2,408億円の損失超過に転じた（前中間期比は1,012億円の収益超過）。

④ その他業務利益

その他業務利益は、2,781億円（前中間期比926億円、49.9%増）と増加した。

国内業務部門においては、金融派生商品損益が大幅に増加したものの、国債等債券関係損益が損失超過に転じたこと等から、49億円（同636億円、92.9%減）と大幅に減少した。

国際業務部門においては、国債等債券関係損益が損失超過に転じたものの、外国為替売買益や金融派生商品損益が大幅に増加したこと等から、2,732億円（前中間期比1,562億円、133.5%増）と大幅に増加した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、1兆2,628億円（前中間期比3,233億円、34.4%増）と増益となったが、経費が増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が縮小した。

なお、コア業務純益は1兆6,610億円（前中間期比8,381億円、101.8%増）と大幅に増加し、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は1兆3,587億円（同5,997億円、79.0%増）と大幅に増加した。

(3) 経常利益

経常利益は、個別貸倒引当金繰入額が戻入から繰入に転じたものの、一般貸倒引当金繰入額が大幅に減少したこと等から、1兆5,755億円（前中間期比3,977億円、33.8%増）と大幅な増益となった（増益3行、減益2行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、1兆1,399億円（前中間期比3,121億円、37.7%増）と増益となった（増益3行、減益2行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りが0.56%（前中間期比0.06%ポイント上昇）、資金調達原価が0.40%（同0.03%ポイント低下）となった結果、総資金利鞘は0.16%（同0.09%ポイント拡大）となった。

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等および計算式については、「付属表」の第15表を参照。

(表2) 資金利益の内訳

（単位：億円、%）

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2022年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2022年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2022年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	36,418	16,787	85.5	11,379	1,306	13.0	25,030	15,406	160.1
貸付金利息	21,664	8,365	62.9	7,576	44	0.6	14,087	8,321	144.3
手形割引料	45	18	65.6	10	0	3.0	34	17	102.8
有価証券利息配当金	8,899	4,404	98.0	3,202	1,299	68.3	5,696	3,104	119.8
コールローン利息	68	87	-	△3	△3	-	71	90	-
預け金利息	3,296	2,701	453.8	371	△6	△1.5	2,925	2,707	1,239.8
その他の	2,446	1,212	98.2	221	△30	△11.8	2,216	1,166	111.0
資 金 調 達 費 用	15,911	11,730	280.5	577	△46	△7.4	15,325	11,700	322.8
預金利息	5,821	5,085	690.8	53	△10	△16.1	5,767	5,095	757.8
譲渡性預金利息	1,780	1,597	873.2	5	△1	△12.3	1,775	1,598	902.0
コールマネー利息	120	117	3,166.8	△1	1	-	121	116	2,081.4
借用金利息	3,414	949	38.5	429	△27	△6.0	2,985	976	48.6
社債利息	462	16	3.7	56	△31	△35.7	407	47	13.1
その他の	4,314	3,966	1,140.0	35	22	170.5	4,270	3,869	962.8
資 金 利 益	20,506	5,058	32.7	10,801	1,352	14.3	9,705	3,705	61.8

（注）資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

2. 主 要 勘 定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門において減少したものの、国際業務部門において増加したことから、521兆2,169億円（前年度末比13兆3,749億円、2.6%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、314兆455億円（前年度末比23兆1,257億円、7.9%増）と増加した。

有価証券は、国際業務部門において増加したものの、国内業務部門において国債等が減少したことから、143兆5,928億円（前年度末比6兆9,003億円、4.6減）と減少した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表」の第3表を、その他

主要資産残高については「付属表」の第2表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表」の第5表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳（末残）

(単位：億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2022年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2022年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2022年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	5,212,169	133,749	2.6	4,148,448	△59,039	△ 1.4	1,063,720	192,789	22.1
譲渡性預金	462,589	84,760	22.4	205,387	29,143	16.5	257,202	55,617	27.6
貸 出 金	3,140,455	231,257	7.9	1,957,044	18,181	0.9	1,183,410	213,076	22.0
有 価 証 券	1,435,928	△69,003	△ 4.6	976,757	△101,328	△ 9.4	459,170	32,325	7.6
国 債	657,010	△100,072	△ 13.2	642,995	△105,650	△ 14.1	14,014	5,578	66.1
地 方 債	73,518	3,719	5.3	73,518	3,719	5.3	-	-	-
社 債	99,206	223	0.2	99,206	223	0.2	-	-	-
株 式	107,313	△9,459	△ 8.1	107,313	△9,459	△ 8.1	-	-	-
そ の 他	498,880	36,586	7.9	53,724	9,839	22.4	445,155	26,747	6.4

【地方銀行】（特定取引勘定設置銀行 11 行）

1. 損 益 状 況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 (62行)		
	2022年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
業務粗利益	16,519	△ 863	△ 5.0
国内業務粗利益	17,032	793	4.9
資金利益	14,281	575	4.2
役務取引等利益	2,590	97	3.9
特定取引利益	9	△ 3	△ 21.9
その他業務利益	151	123	441.1
国際業務粗利益	△ 513	△ 1,655	-
資金利益	1,271	191	17.6
役務取引等利益	42	15	53.6
特定取引利益	18	13	240.5
その他業務利益	△ 1,845	△ 1,874	-
経費（△）	10,911	△ 412	△ 3.6
人件費（△）	5,422	△ 110	△ 2.0
物件費（△）	4,682	△ 271	△ 5.5
税金（△）	806	△ 32	△ 3.8
実質業務純益	5,608	△ 451	△ 7.4
うち国債等債券関係損益	△ 2,428	△ 2,258	-
コア業務純益	8,036	1,807	29.0
除く投資信託解約損益	7,490	1,586	26.9
一般貸倒引当金繰入額（△）	△ 70	△ 255	-
業務純益	5,678	△ 195	△ 3.3
臨時損益	1,335	848	174.0
個別貸倒引当金繰入額（△）	567	18	3.3
貸出金償却（△）	93	△ 52	△ 35.7
株式等関係損益	1,623	816	101.2
貸倒引当金戻入益	228	69	43.8
償却債権取立益	96	△ 3	△ 3.1
その他	49	△ 68	△ 58.1
経常利益	7,013	653	10.3
特別損益	△ 50	19	-
税引前中間純利益	6,963	671	10.7
法人税、住民税及び事業税（△）	1,590	91	6.1
法人税等調整額（△）	294	56	23.5
中間純利益	5,078	524	11.5

（注）業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、国内業務部門の増益を国際業務部門の減益が上回ったことから、1兆6,519億円（前中間期比863億円、5.0%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、1兆5,553億円（前中間期比766億円、5.2%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、1兆4,281億円（前中間期比575億円、4.2%増）と増加した。内訳をみると、有価証券利息配当金が3,359億円（同337億円、11.2%増）と増加したこと等から、資金運用収益は1兆4,460億円（同532億円、3.8%増）と増加した。また、預金利息が減少したこと等から、資金調達費用は179億円（同43億円、19.4%減）と減少した。

国際業務部門においては、1,271億円（前中間期比191億円、17.6%増）と増加した。内訳をみると、貸出金利回りの上昇等を要因として貸付金利息が948億円（同525億円、124.4%増）と大幅に増加したことや、有価証券利息配当金の大幅な増加等により、資金運用収益は2,490億円（1,112億円、80.7%増）と大幅に増加した。また、資金調達費用は、預金利回りの上昇等を要因とする預金利息の大幅な増加等により1,219億円（同921億円、309.3%増）と大幅に増加した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、2,590億円（前中間期比97億円、3.9%増）と増加し、国際業務部門においても、42億円（同15億円、53.6%増）と増加したこと等から、2,632億円（前中間期比112億円、4.4%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門において減少したものの、国際業務部門において、18億円（同13億円、240.5%増）と大幅に増加したこと等から、28億円（前中間期比10億円、58.6%増）と大幅に増加した。

④ その他業務利益

その他業務利益は、△1,693億円の損失超過に転じた（前中間期は57億円の収益超過）。

国内業務部門においては、国債等債券関係損益の損失幅が拡大したものの、金融派生商品損益が大幅に増加したこと等から、151億円（同123億円、441.1%増）と大幅に増加した。

国際業務部門においては、金融派生商品損益が収益超過に転じたものの、国債等債券売却損の損失幅が大幅に拡大したこと等により、△1,845億円の損失超過に転じた（前中間期は29億円の収益超過）。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、5,608億円（前中間期比451億円、7.4%減）と減益となった。経費が減少したこと等から、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が縮小した。

なお、コア業務純益は8,036億円（前中間期比1,807億円、29.0%増）と増加し、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は7,490億円（同1,586億円、26.9%増）と増加した。

(3) 経常利益

経常利益は、一般貸倒引当金繰入額が減少したことや株式等関係損益が増加したこと等から、7,013億円（前中間期比653億円、10.3%増）と増益となり、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が拡大した（増益36行、減益26行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、5,078億円（前中間期比524億円、11.5%増）と増益となった（増益39行、減益23

行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りが0.83%（前中間期比0.01%ポイント低下）、資金調達原価が0.56%（同0.04%ポイント低下）となった結果、総資金利鞘は0.27%（同0.03%ポイント拡大）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移等および計算式については、「付属表」の第15表を参照。

(表2) 資金利益の内訳

(単位：億円、%)

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2022年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2022年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2022年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	16,918	1,619	10.6	14,460	532	3.8	2,490	1,112	80.7
貸付金利息	11,507	481	4.4	10,559	△44	△0.4	948	525	124.4
手形割引料	32	1	4.2	32	1	4.2	-	-	-
有価証券利息配当金	4,783	827	20.9	3,359	337	11.2	1,424	490	52.4
コールローン利息	54	49	978.6	△2	△0	-	56	49	740.4
預け金利息	345	173	100.9	329	159	93.7	16	14	780.1
その他の	199	87	77.9	185	79	74.2	47	33	249.6
資 金 調 達 費 用	1,366	853	166.3	179	△43	△19.4	1,219	921	309.3
預金利息	310	161	107.9	89	△26	△22.5	221	187	551.7
譲渡性預金利息	23	17	298.6	3	△0	△15.4	20	18	704.0
コールマネー利息	67	71	-	△17	△2	-	84	73	630.9
借用金利息	96	80	493.1	9	4	69.3	87	76	699.4
社債利息	20	4	28.0	4	△2	△29.6	16	6	56.0
その他の	850	520	157.7	92	△17	△15.7	790	562	245.9
資 金 利 益	15,553	766	5.2	14,281	575	4.2	1,271	191	17.6

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

2. 主 要 勘 定

(※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門においてはほぼ横ばいだったものの、国際業務部門において増加したことから、318兆9,361億円（前年度末比2,148億円、0.1%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、243兆3,451億円（前年度末比5兆1,438億円、2.2%増）と増加した。

有価証券は、国際業務部門において増加したものの、国内業務部門において国債等が減少したことから、73兆7,696億円（前年度末比1兆7,845億円、2.4%減）と減少した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表」の第3表を、**その他主要資産残高**については「付属表」の第2表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表」の第5表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳（末残）

(単位：億円、%)

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2022年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2022年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2022年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	3,189,361	2,148	0.1	3,145,452	△2,550	△ 0.1	43,909	4,698	12.0
譲渡性預金	94,603	10,302	12.2	91,924	10,459	12.8	2,679	△158	△ 5.6
貸 出 金	2,433,451	51,438	2.2	2,343,128	37,758	1.6	90,322	13,681	17.8
有 価 証 券	737,696	△17,845	△ 2.4	612,134	△19,194	△ 3.0	125,561	1,348	1.1
国 債	138,923	△11,286	△ 7.5	138,923	△11,286	△ 7.5	-	-	-
地 方 債	169,473	1,157	0.7	169,473	1,157	0.7	-	-	-
社 債	127,733	△1,963	△ 1.5	127,733	△1,963	△ 1.5	-	-	-
株 式	63,693	△4,535	△ 6.6	63,693	△4,535	△ 6.6	-	-	-
そ の 他	237,873	△1,218	△ 0.5	112,311	△2,566	△ 2.2	125,561	1,348	1.1

【第二地銀協地銀】

1. 損益状況

（※ 主な項目については表1・2を参照）

（表1）損益状況

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II (37行)		
	2022年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
業務粗利益	3,726	△ 88	△ 2.3
国内業務粗利益	3,598	△ 69	△ 1.9
資金利益	3,371	68	2.1
役務取引等利益	354	△ 1	△ 0.4
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	△ 127	△ 136	-
国際業務粗利益	128	△ 19	△ 12.8
資金利益	183	49	36.6
役務取引等利益	3	△ 1	△ 21.8
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	△ 58	△ 67	-
経費（△）	2,733	△ 64	△ 2.3
人件費（△）	1,392	△ 31	△ 2.2
物件費（△）	1,141	△ 28	△ 2.4
税金（△）	199	△ 4	△ 2.0
実質業務純益	993	△ 24	△ 2.4
うち国債等債券関係損益	△ 209	△ 193	-
コア業務純益	1,202	169	16.4
除く投資信託解約損益	1,109	143	14.8
一般貸倒引当金繰入額（△）	△ 0	△ 20	-
業務純益	994	△ 4	△ 0.4
臨時損益	32	8	33.1
個別貸倒引当金繰入額（△）	164	△ 49	△ 23.0
貸出金償却（△）	18	6	47.9
株式等関係損益	156	△ 11	△ 6.8
貸倒引当金戻入益	41	△ 28	△ 40.2
償却債権取立益	15	4	38.7
その他	1	△ 1	△ 44.4
経常利益	1,025	4	0.4
特別損益	△ 13	△ 19	-
税引前中間純利益	1,012	△ 14	△ 1.4
法人税、住民税及び事業税（△）	224	△ 17	△ 7.0
法人税等調整額（△）	73	37	103.7
中間純利益	715	△ 35	△ 4.6

（注）業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コア業務純益 (除く投資信託解約損益) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、3,726億円（前中間期比88億円、2.3%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、3,554億円（前中間期比117億円、3.4%増）と増加した。

内訳をみると、有価証券利息配当金が増加したこと等から、資金運用収益は3,677億円（前中間期比159億円、4.5%増）と増加した。また、外国為替支払利息の大幅な増加等により、資金調達費用は、123億円（同42億円、52.5%増）と大幅に増加した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、357億円（前中間期比2億円、0.6%減）と減少した。

③ その他業務利益

その他業務利益は、185億円の損失超過に転じた（前中間期は18億円の収益超過）。これは、国債等債券関係損益の損失超過額が増加したこと等による。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、993億円（前中間期比24億円、2.4%減）と減益となったが、経費が減少したこと等から、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が縮小した。

なお、コア業務純益は1,202億円（前中間期比169億円、16.4%増）と増加し、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は1,109億円（同143億円、14.8%増）と増加した。

(3) 経常利益

経常利益は、(2)の実質業務純益の減益に加え、株式等関係損益や貸倒引当金戻入益が減少したものの、個別貸倒引当金繰入額が減少した等から、1,025億円（前中間期比4億円、0.4%増）と増益となった（増益21行、減益15行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、715億円（前中間期比35億円、4.6%減）と減益となった（増益22行、減益13行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りが0.91%（前中間期比0.03%ポイント低下）、資金調達原価が0.68%（同0.06%ポイント低下）となった結果、総資金利鞘は0.23%（同0.03%ポイント拡大）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移等および計算式については、「付属表」の第15表を参照。

（表2）資金利益の内訳

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2022年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2022年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2022年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	3,677	159	4.5	3,423	58	1.7	257	101	65.2
貸 付 金 利 息	2,805	24	0.9	2,723	△ 8	△ 0.3	82	31	62.6
手 形 割 引 料	10	0	1.8	10	0	1.8	-	-	-
有 価 証 券 利 息 配 当 金	766	92	13.7	598	26	4.6	168	66	64.5
コ ー ル ロ ー ン 利 息	2	2	304.9	0	△ 0	△ 26.9	2	2	567.6
預 け 金 利 息	79	37	87.4	78	37	87.6	0	0	42.1
そ の 他	16	5	44.6	14	2	18.8	4	2	85.8
資 金 調 達 費 用	123	42	52.5	52	△ 11	△ 17.0	74	52	242.5
預 金 利 息	57	△ 1	△ 2.2	43	△ 9	△ 17.1	14	8	124.7
譲 渡 性 預 金 利 息	1	△ 0	△ 1.5	1	△ 0	△ 1.5	-	-	-
コ ー ル マ ネ ー 利 息	4	5	-	△ 3	△ 1	-	7	6	1,209.8
借 用 金 利 息	6	2	41.6	3	△ 0	△ 10.8	3	2	663.6
社 債 利 息	1	△ 0	△ 23.6	1	△ 0	△ 23.6	-	-	-
そ の 他	54	37	211.3	6	0	0.0	51	36	248.8
資 金 利 益	3,554	117	3.4	3,371	68	2.1	183	49	36.6

（注）資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

2. 主 要 勘 定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

（1）資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、67兆8,566億円（前年度末比7,933億円、1.2%増）と増加した。

（2）資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、53兆5,184億円（前年度末比1兆1,872億円、2.3%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門において、株式等が減少したものの、国債等が増加したことから、13兆4,791億円（前年度末比2,753億円、2.1%増）と増加した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表」の第3表を、**その他主要資産残高**については「付属表」の第2表を参照。

（3）純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表」の第5表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2022年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2022年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2022年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	678,566	7,933	1.2	673,815	7,782	1.2	4,750	151	3.3
譲渡性預金	15,399	△407	△ 2.6	15,399	△407	△ 2.6	-	-	-
貸 出 金	535,184	11,872	2.3	527,095	11,020	2.1	8,088	853	11.8
有 価 証 券	134,791	2,753	2.1	117,481	435	0.4	17,309	2,318	15.5
国 債	28,160	554	2.0	28,160	554	2.0	-	-	-
地 方 債	24,422	398	1.7	24,422	398	1.7	-	-	-
社 債	30,638	868	2.9	30,638	868	2.9	-	-	-
株 式	9,197	△669	△ 6.8	9,197	△669	△ 6.8	-	-	-
そ の 他	42,371	1,602	3.9	25,061	△716	△ 2.8	17,309	2,318	15.5

【信託銀行】（特定取引勘定設置銀行3行）

1. 損益状況

（※ 主な項目については表1・2を参照）

（表1）損益状況

（単位：億円、％）

	信託銀行（4行）		
	2022年度中間期	前中間期比増減額	増減率
業務粗利益	5,259	△ 13	△ 0.2
国内業務粗利益	4,161	490	13.4
資金利益	1,338	123	10.1
役務取引等利益	2,377	△ 76	△ 3.1
特定取引利益	145	125	615.9
その他業務利益	301	320	-
国際業務粗利益	1,098	△ 503	△ 31.4
資金利益	3,141	1,845	142.4
役務取引等利益	78	34	77.4
特定取引利益	△ 789	△ 1,203	-
その他業務利益	△ 1,333	△ 1,180	-
経費（△）	2,735	88	3.3
人件費（△）	1,131	46	4.2
物件費（△）	1,486	39	2.7
税金（△）	119	3	2.7
実質業務純益	2,524	△ 100	△ 3.8
うち国債等債券関係損益	△ 2,471	△ 2,510	-
コア業務純益	4,995	2,410	93.3
除く投資信託解約損益	2,618	43	1.7
一般貸倒引当金繰入額（△）	△ 42	△ 52	-
業務純益	2,566	△ 49	△ 1.9
臨時損益	27	△ 45	△ 62.0
個別貸倒引当金繰入額（△）	126	126	89,914.3
貸出金償却（△）	10	△ 14	△ 58.5
株式等関係損益	183	174	1,942.9
貸倒引当金戻入益	2	△ 77	△ 97.3
償却債権取立益	4	△ 2	△ 35.7
その他	△ 26	△ 27	-
経常利益	2,592	△ 94	△ 3.5
特別損益	2	△ 53	△ 96.3
税引前中間純利益	2,594	△ 148	△ 5.4
法人税、住民税及び事業税（△）	486	38	8.4
法人税等調整額（△）	152	△ 44	△ 22.7
中間純利益	1,956	△ 141	△ 6.7

（注）業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、5,259 億円（前中間期比 13 億円、0.2%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、4,479 億円（前中間期比 1,968 億円、78.4%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、1,338 億円（前中間期比 123 億円、10.1%増）と増加した。内訳をみると、有価証券利息配当金が増加したこと等から、資金運用収益は 1,840 億円（同 219 億円、13.5%増）と増加した。また、借入金利回りの上昇等を要因とする借入金利息の大幅な増加等により、資金調達費用は、504 億円（同 97 億円、23.9%増）と増加した。

国際業務部門においては、3,141 億円（前中間期比 1,845 億円、142.4%増）と大幅に増加した。内訳をみると、有価証券利息配当金の大幅な増加等により、資金運用収益は 5,469 億円（同 3,833 億円、234.1%増）と増加した。また、資金調達費用は、預金利回りの上昇等を要因とする預金利息の大幅な増加等により 2,328 億円（同 1,987 億円、583.1%増）と大幅に増加した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国際業務部門において 78 億円（前年度比 34 億円、77.4%増）と増加したものの、国内業務部門において 2,377 億円（同 76 億円、3.1%減）と減少したことから、全体としては 2,456 億円（同 42 億円、1.7%減）と減少した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門において増加したものの、国際業務部門における減少が上回ったことから、644 億円の損失超過に転じた（前中間期比は 434 億円の収益超過）。

④ その他業務利益

その他業務利益は、△1,032 億円と損失幅が拡大した（前中間期は 171 億円の損失超過）。

国内業務部門においては、国債等債券売却関係損益が損失超過に転じたものの、金融派生商品損益が収益超過に転じたこと等から、301 億円の収益超過に転じた（前中間期は△18 億円の損失超過）。

国際業務部門においては、国債等債券関係損益が損失超過に転じたこと等から、△1,333 億円と損失幅が拡大した（前中間期は△153 億円の損失超過）。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、2,524 億円（前中間期比 100 億円、3.8%減）と減益となった。経費が増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が拡大した。

なお、コア業務純益は 4,995 億円（前中間期比 2,410 億円、93.3%増）と大幅に増加し、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 2,618 億円（同 43 億円、1.7%増）と増加した。

(3) 経常利益

経常利益は、2,592 億円（前中間期比 94 億円、3.5%減）と減益となり、上記(2)の実質業務純益よりも減益幅が縮小した（増益 1 行、減益 3 行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、1,956 億円（前中間期比 141 億円、6.7%減）と減益となった（減益 4 行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りが 0.55%（前中間期比 0.06%ポイント上昇）、資金調達原価が 0.14%（同 0.03%ポイント上昇）となった結果、総資金利鞘は 0.41%（同 0.03%ポイント拡大）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移等および計算式については、「付属表」の第 15 表を参照。

（表2）資金利益の内訳

（単位：億円、％）

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2022年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2022年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2022年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	7,293	4,054	125.2	1,840	219	13.5	5,469	3,833	234.1
貸 付 金 利 息	1,909	495	35.0	953	2	0.2	956	493	106.5
手 形 割 引 料	0	△ 0	△ 40.0	0	△ 0	△ 40.0	-	-	-
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,787	3,077	180.0	810	208	34.5	3,977	2,869	259.1
コ ー ル ロ ー ン 利 息	6	3	114.1	0	1	-	6	2	72.1
預 け 金 利 息	420	328	358.0	67	3	4.9	353	325	1,157.2
そ の 他	172	150	707.3	11	6	106.4	177	142	408.7
資 金 調 達 費 用	2,816	2,087	286.4	504	97	23.9	2,328	1,987	583.1
預 金 利 息	657	494	303.2	103	2	1.9	554	492	800.8
譲 渡 性 預 金 利 息	504	468	1,305.8	2	△ 0	△ 9.2	502	468	1,400.1
コ ー ル マ ネ ー 利 息	31	26	594.3	△ 1	△ 0	-	32	27	494.6
借 用 金 利 息	168	77	84.8	133	79	146.7	35	△ 2	△ 6.0
社 債 利 息	92	45	95.3	18	△ 5	△ 23.2	74	50	207.8
そ の 他	1,364	977	252.0	249	22	9.7	1,132	952	530.3
資 金 利 益	4,479	1,968	78.4	1,338	123	10.1	3,141	1,845	142.4

（注）資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

2. 主 要 勘 定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

（1）資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、49兆2,110億円（前年度末比1兆8,207億円、3.8%増）と増加した。

また、信託勘定借（国内業務部門）は、10兆8,345億円（前年度末比1兆6,499億円、13.2%減）と減少した。

（2）資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、38兆9,866億円（前年度末比1兆4,291億円、3.8%増）と増加した。

有価証券は、国際業務部門において増加したものの、国内業務部門において国債等が減少したことから、22兆3,253億円（前年度末比1兆6,976億円、7.1%減）と減少した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表」の第3表を、**その他主要資産残高**については「付属表」の第2表を参照。

（3）純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表」の第5表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2022年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2022年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2022年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	492,110	18,207	3.8	404,444	6,467	1.6	87,666	11,741	15.5
譲渡性預金	125,898	19,302	18.1	50,537	2,316	4.8	75,360	16,985	29.1
貸 出 金	389,866	14,291	3.8	309,033	3,486	1.1	80,833	10,805	15.4
有 価 証 券	223,253	△16,976	△ 7.1	83,158	△23,079	△ 21.7	140,095	6,103	4.6
国 債	30,208	△12,870	△ 29.9	26,181	△12,885	△ 33.0	4,027	15	0.4
地 方 債	3,664	△97	△ 2.6	3,664	△97	△ 2.6	-	-	-
社 債	11,260	72	0.6	11,260	72	0.6	-	-	-
株 式	26,749	△1,344	△ 4.8	26,749	△1,344	△ 4.8	-	-	-
そ の 他	151,370	△2,737	△ 1.8	15,302	△8,825	△ 36.6	136,067	6,088	4.7